

とよなか デジタル・ガバメント戦略2.0

2025年度(令和7年度) 取組み状況

2026年(令和8年)7月
豊中市

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（取組み状況）

戦略の推進ビジョン・取組み全体像

「市民の実感・共感を伴うデジタル・ガバメント2.0」の推進

誰もがデジタルの恩恵を享受し、暮らしやすさを実感・共感できる取組みを進めます。

K G I：デジタルサービスに対する満足度向上（定期的にアンケート実施予定）

■ 3つの取組みの柱、3つの視点

市民の実感・共感を得られるよう、「3つの取組みの柱＝まち・サービス・行政のデジタル活用」、「3つの視点【利用者起点・スピード感・共創】」で、令和5～令和7年度を目標期間とし取組みを推進しています。

■ 多様な主体との連携により、各テーマごとに取組みを推進

「公民学連携プラットフォーム」や「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」など多様な主体との連携を推進基盤として、10のテーマごとに取組みを推進しています。

まちのデジタル活用

まちの様々な分野においてデジタルを活用し、地域課題の解決や新たな価値創造につながるまちづくりを推進

教育・子育て

健康・医療

防災・防犯

交通

多様性

まちの魅力

サービスのデジタル活用

デジタルを活用し、市民にとって利便性・快適性の高いサービス提供を推進

最適化

パーソナライズ

行政のデジタル活用

デジタルやデータの利活用により、効果的な施策展開やワークスタイルの改革・生産性の向上を推進

データ利活用

業務改革

推進基盤（多様な主体と連携）

豊中市

データ連携

☐ データ基盤

体制連携

☐ 公民学連携プラットフォーム

大阪府

☐ 大阪広域データ連携基盤【ORDEN】

☐ 大阪スマートシティパートナーズフォーラム

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（取組み状況）

戦略の取組み状況について

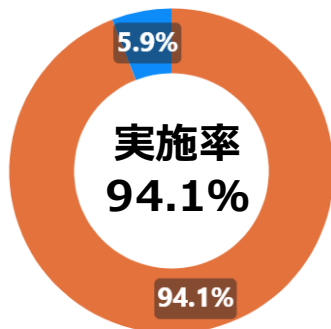
■2025(令和7)年度の取組み状況

戦略に掲げた目標の取り組み状況を調査し、次頁以降に取りまとめました。
最終年度を迎え、取組み目標を概ね達成していますが、一部の取組みにおいて、部分実施・令和8年度以降への延期などがあるため、実施率は約95%となっています。

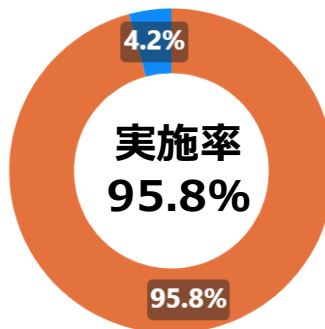
最終実施率：95.2%



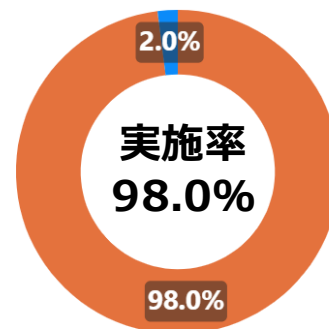
まちのデジタル活用



サービスのデジタル活用

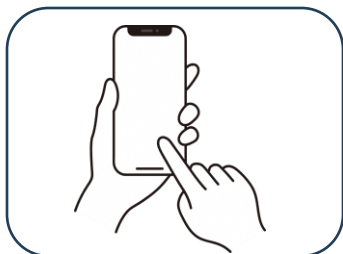


行政のデジタル活用



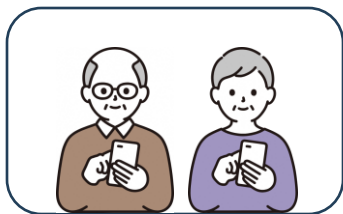
■ 実施 ■ 未実施

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（トピックス）



xIDを活用したデジタル郵便受けでプッシュ型サービスを実施（R8.1月・3月）

公的個人認証による本人確認済みの共通ID（xID）を活用し、希望する保護者に対して、スマートフォンで外出先からも確認できるデジタル通知により令和8年4月の入所調整結果を送付しました。



デジタル/スマホ相談会を市内各所で実施（R7.4月～）

委託事業者を採択し、持続可能なデジタルデバイド支援体制を構築しました。これにより、全中学校校区で相談会を実施しました。



書かない窓口の進展による市民満足度向上（R8.1月および2月～）

手続きでの複数の申請書作成や、窓口混雑による待ち時間による市民の負担軽減を図るため、既存システムの改修やマイナンバーカードの利活用により「書かない窓口」の実現を進めました。



デジタル人材育成プランに基づいたコミュニティの運用開始（通年）

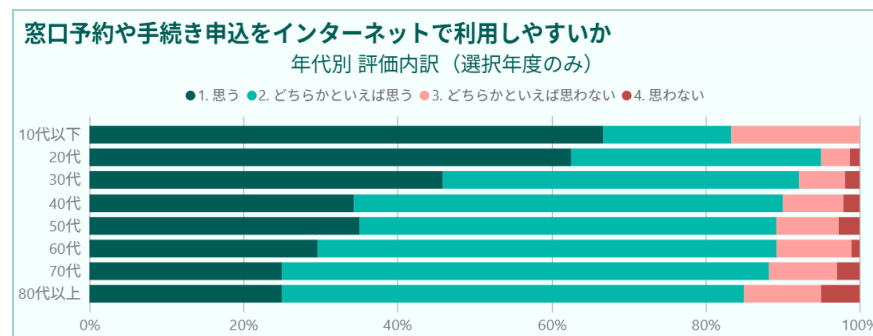
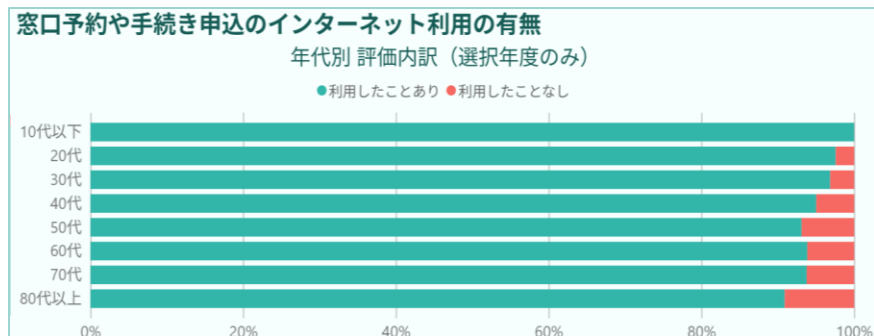
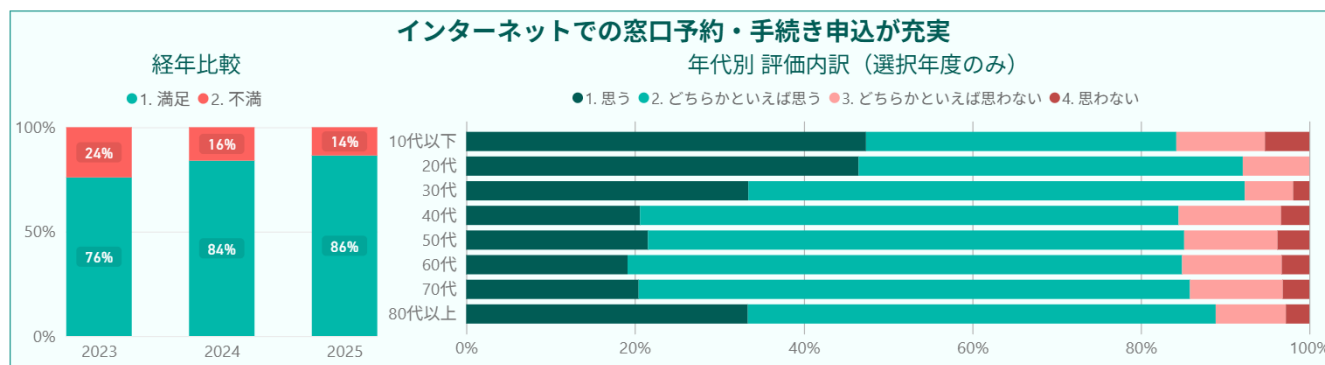
全部局でデジタルを活用・推進できる職員を育成・確保するためにデジタル人材育成コミュニティの運用を開始し、約140名のメンバーが参画のうえ研修やワークショップを開催しました。

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（総括）

令和5年度（2023年度）から開始した「とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0」の取組み内容における進捗確認とあわせて、本市では「デジタルサービス満足度アンケート」を毎年度実施しています。アンケートにおいて、市民の満足度、各デジタルサービスの利用数は増加傾向にあり、それを見ても全体として一定の成果があったと考えています。

しかし、利用の有無や利用しやすさの項目にばらつきがあるように、現在のデジタルサービスは、一部の利用者に限った恩恵であり、一人ひとりすべての市民にとっての「あたりまえ」とはなっていない現状です。デジタルサービスは単に提供するだけでなく、一人ひとりすべての市民が享受できるサービスであるべきと考えて、取組みを続けていく必要があります。

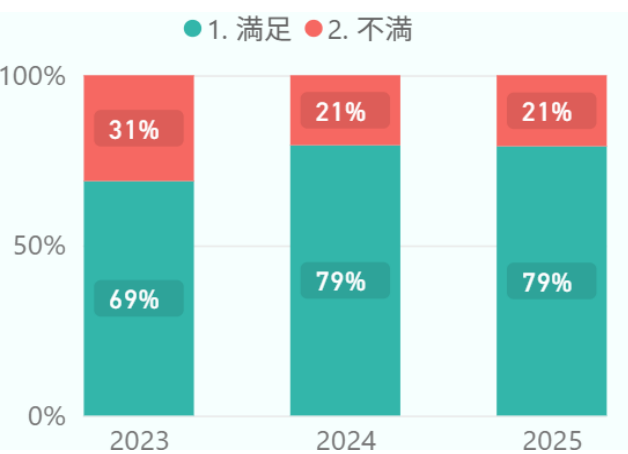
今後もデジタルサービスに係る取組み全般のバージョンアップを続けていきます。



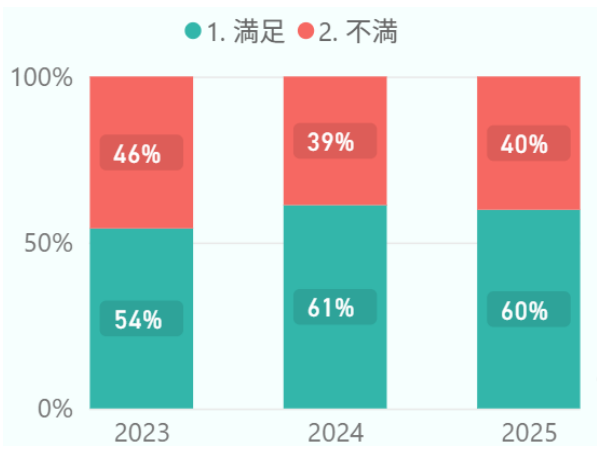
デジタルサービス満足度アンケートより抜粋

デジタルサービス満足度アンケート（分野別）

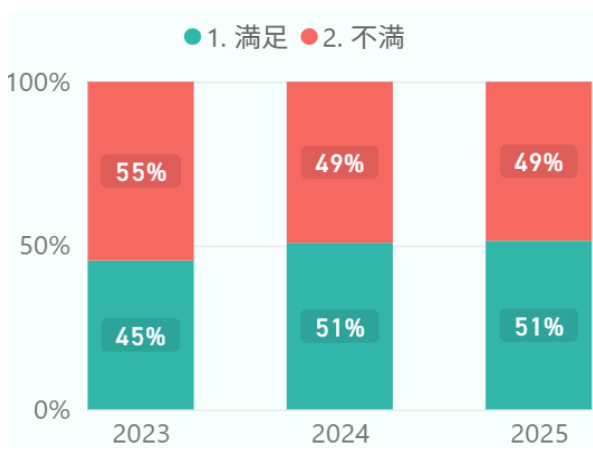
学習・学校環境でのデジタルサービス



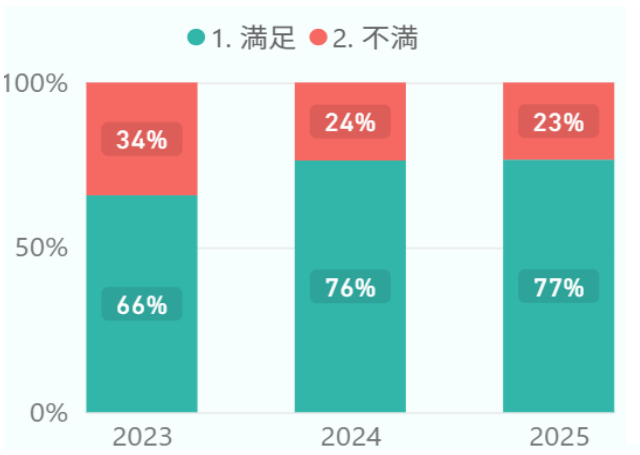
介護・健康分野でのデジタルサービス



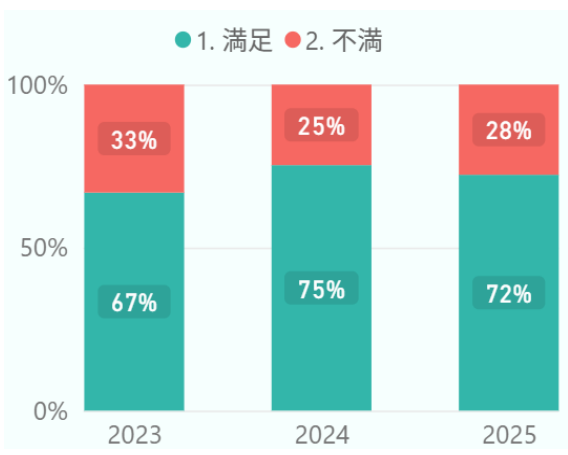
デジタルに不慣れな方へのサポート



子育て環境でのデジタルサービス



防災分野でのデジタルサービス



豊中市のデジタル・ガバメント推進に関する外部評価実績

本市の取組みについては、複数年度にわたって全国上位の評価を得ています。

全国自治体DX推進度ランキング（時事通信社）

2023年（令和4年度版データに基づく）

5位

2024年（令和5年度版データに基づく）

7位

2025年（令和6年度版データに基づく）

8位

自治体ドックランキング（株式会社うるる）

2025年（令和5年度版データに基づく）

全国総合 1位

2026年（令和6年度版データに基づく）

5位

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（詳細）

まちのデジタル活用

取り組み内容	状況	詳細	2025年度（令和7年度）実績
●学習環境の充実		教育・子育て	
	完了	○デジタル教科書拡大	●デジタル教科書に加え、AIドリルのデジタル教材を全校導入
	進行中 （継続）	○次世代タブレット端末導入	●一部学校（3校）で端末を更新。令和8年度端末更新に向けて準備。 メモ 令和7年度の全国的な端末の同時更新による調達混雑を踏まえ、安定的な確保とコスト抑制のため、端末を6年使用することとし、更新時期を令和8年度に設定しなおしたものを。
	完了	○書籍貸出サービスの拡充	●アンケート調査の分析からニーズの高い資料を収集するなど蔵書の充実を図った。 令和7年度実績：電子雑誌 321タイトル、電子書籍16,460点
	完了	○放課後学習支援のデジタル活用	●令和6年度に引き続き、児童の習熟状況にあわせて、より積極的な放課後学習支援内でのAIドリル活用を事業者と連携して実施。
●子育て環境の充実		教育・子育て	
	進行中 （継続）	○教育・子育てサポートナビの導入	●令和7年度の追加実証実験を終え、令和8年度実装に向けて仕様等を検討。 メモ 生成AI活用に係る検証及び本市利用ガイドライン整備・改定との調整に伴う導入時期の再設定（令和8年度予定）
	完了	○一時保育等予約システムの導入	●令和7年6月より予約システムの運用を開始。
	完了	○送迎用バスの置き去り防止へのデジタル活用	●置き去り防止装置の設置完了
	完了	○子育てに関する支援・サービスを使いやすくするための仕組み	●「とよなかはぐくみポータルサイト」の運用開始（令和8年1月）
●地域包括ケアへのデジタル活用		教育・子育て 健康・医療	
	完了	○総合システム導入・運用	●地域包括ケア総合システムの導入（令和7年3月）
●介護・健康分野へのデジタル活用		健康・医療	
	検討中 （継続）	○観察・経過記録のデジタル化	●導入時期の見直し メモ 標準化に伴う事業者のリソース不足の懸念
	完了	○要介護認定調査のデジタル化	●調査票作成、提出のデジタル化の整備完了（令和7年1月）
	完了	○国保・健診等の保健情報、医療・薬事情報の利活用の推進	●肺がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、肝炎ウイルス検査、骨粗鬆症健診、歯周病疾患検診の受診情報をPHRに掲載 ●市立病院にて救急時医療情報閲覧機能の導入ならびにPMH（医療費助成）と電子処方箋の導入と運用を開始
	完了	○認知症予防・介護予防へのデジタル活用	●大阪公立大学と各種介護予防事業利用者の問診情報と体力測定データを集積したデータと国保データベース等を活用した共同研究契約を締結 ●収集したデータを統計学的に分析し、介護予防事業に活用

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（取組み状況）

ま
ち
の
デ
ジ
タ
ル
活
用

取り組み内容	状況	詳細	2025年度（令和7年度）実績
●防災分野へのデジタル活用		防災・防犯	
	完了	○マイタイムライン作成支援ツールの導入	●マイタイムライン作成支援ツールの導入完了（令和5年9月） ●令和7年度実績アクセス数：3,516件、作成数：1,293件
	完了	○被災者台帳の電子化	●新被災者支援システム導入（令和5年8月）
●地域通貨(ポイント)の充実		まちの魅力	
	完了	○市独自ポイントの連携・集約	●とよなか地域ささえ愛ポイント、エコポイント等での利用 令和7年度実績：計56,434,445ポイント
	完了	○民間振興券が発行する地域振興券等との連携	●民間事業者によるイベント等での民間資金による利用 ●民間事業者が発行する地域振興券の一部に利用 令和7年度実績：8事業者 計4,860,650ポイント
●デジタル・デバイド対策		多様性	
	完了	○地域ITリーダーの活動拠点の拡大	●千里、庄内、蛍池でスマホ相談会、講習会を実施 令和7年度実績：実施回数 317回、参加者 3,187人
	完了	○相談窓口などの拠点拡大	●福祉なんでも相談窓口等でのスマホ相談会（臨時開催含む）委託開始 令和7年度実績：33箇所開催
	完了	○デジタル/スマホ相談会・教室の継続的な実施	●デジタル/スマホ相談会・教室を実施 令和7年度相談会：212回、参加者：1,335人
	完了	○オンライン通訳対応の実現	保険相談課が透明ディスプレイ付多言語翻訳サービスを導入（令和6年11月）
	完了	○オンライン相談窓口の導入	●各出張所にてオンライン相談窓口を開設し、子育て部門の手続きや相談、税部門の相談を実施（令和5年10月） ●相談対応課の拡充（子育て短期支援事業（ショートステイ宿泊型・日帰り型）に関する手続き、相談）（令和6年12月） 令和7年度出張所実績：409件

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（取組み状況）

まちのデジタル活用

取組み内容	状況	詳細	2025年度（令和7年度）実績
●先進技術等の活用		防災・防犯	まちの魅力
		交通	健康・医療
	完了	○自動運転の実証	●EVバスによる自動運転の実証実験を実施（令和7年3月）
	完了	○グリーンスローモビリティの導入	●新千里北町及び新千里東町にてグリーンスローモビリティの導入 令和7年度実績 運行日数：79回、利用者数：733人
	完了	○ドローンの活用	●「豊中市災害対応ドローン隊」発隊。災害対応を想定した 操縦訓練実施（令和5年12月） ●職員が立入することが危険なり面の点検を実施（令和6年5月） ●令和7年度災害対応活用件数：6件 ●橋梁点検を実施（令和7年4月）
	完了	○メタバース空間の活用、 AI/V令和技術などを活用した魅力発信・サービスの導入	●メタバース空間とリアル空間の連動イベントを開催 デジタルアートコンテストの作品展示とともにメタバース体験会を実施し、大阪国際空港の飛行機着陸体験などを通して、市の魅力を発信 Toyonaka Art Connection 令和7年7月31日～8月1日 来場者：1,679人 デジメタフェス 令和7年12月6日 来場者：503人 ●VRゴーグルを用いた、認知症の人の世界を体験するイベントを開催 令和7年度実績：イベント回数14回 来場者計216人
	完了	○3D土地・建物など情報の活用	●豊中市公共交通改善計画に基づき、各種データを用いて地元意見交換会等を開催し、北部地域への交通支援について支援内容を検討
	完了	○市立診療所などのオンライン診療の実施	●市立診療所へ来所が難しい子どもに対する オンライン診療実施（1箇所） ●年末年始の発熱症状患者（インフルエンザ）に対するオンライン診療試行実施
●マイポータルサイト（一人ひとりの専用サイト）	完了	○福祉・介護現場などでのロボット活用	●障害福祉現場の業務効率化及び職員の負担軽減のための支援事業の実施 ICT導入にかかる経費補助（令和7年度交付実績：4事業者）
		最適化	パーソナライズ
	完了	○マイポータルサイトの構築	●共通ID等の導入に伴うポータルサイト環境の構築
	完了	○マイポータルサイトを通じたプッシュ型サービスの実現	●マイナンバーを利用したxID（共通ID）導入によるプッシュ型配信の実施（令和7年度実績：1,086件）

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（取組み状況）

サービスのデジタル活用

取組み内容	状況	詳細	2025年度（令和7年度）実績
●窓口・オンライン手続きの質向上		最適化 パーソナライズ	
	完了	○書かないワンストップ窓口の充実	●事前申請システム改修と申請書作成支援システムの導入 ●各種手続におけるマイナンバーカードを利用した書かない窓口に向けたシステム実装
	完了	○チャットボットによる手続きなど案内の実現	●市ホームページへチャットボットの導入（令和5年12月） 令和7年度実績：閲覧数 29,707回
	進行中（継続）	○手続きなど案内サービスの連携・充実強化	●手続きガイドへの導線改善（令和7年度利用件数：15,870件） ●LINEから電子申込への導線改善（令和7年度実績：25,364件） メモ 手続き等案内の利用件数の目標に対する達成率：82.2%
	完了	○ライフイベントごとの手続きワンストップの実現	●保活情報ポータルサイトの運用開始（令和6年10月） ●おくやみワンストップの導入検討
●サービス周知・広報・連携		最適化	
	完了	○ホームページリニューアル	●ホームページのリニューアルの実施（令和6年12月） 令和7年度アクセス数：18,271,908件
	進行中（継続）	○公式ソーシャルメディアの周知	●転入時の配付物に市公式LINE周知チラシを同封（通年） ●広報誌で二次元コードを掲載（通年） ●ホームページのスライダーでLINE友だち登録の周知（通年） ●市HPの各種コンテンツにLINE友だち追加ボタン設置（通年） ●自治会への市公式LINE周知チラシ配布（令和7年8月） ●デジタルサービスフェアにて市公式LINEの周知（令和7年12月） 令和7年度末時点の登録者数 市公式X：16,126人 Facebook：3,118人 Instagram：13,397人 LINE：99,207人 Youtube：6,435人 note：535人（発信50回） メモ 市公式LINEの友だち数の目標達成率：99.2%
	完了	○各種カード等との一体化・デジタル化	●マイナンバーカードを活用した共通IDの導入 ●申請書作成支援システムの導入
	進行中（継続）	○地域通貨との連携などサービスの展開	●共通IDとの連携を検討、予算要求 メモ 共通ID連携を前提とした構築への見直しに伴う連携時期の再設定（令和8年度予定）

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（取組み状況）

行政のデジタル活用

取組み内容	状況	詳細	2025年度（令和7年度）実績
●データ利活用環境の構築		データ利活用	
	完了	○データ基盤の整備	●共有データベースを構築し、各種データの収集 令和7年度実績：111件
	完了	○データ分析（BI）ツールの利活用	●データ分析ツール（Power BI）の利活用 Power BIで作成したレポートを市民および市職員向けに累計76件公開（令和7年度17件公開）
	完了	○データ連携基盤の導入	●大阪広域データ連携基盤（ORDEN）に豊中市のイベント情報をはじめオープンデータの連携を実施 ●データ連携基盤の一部機能であるID連携基盤（共通ID）を導入
	完了	○データに基づく施策の分析や展開	●令和5年度から3か年かけて、匿名化した子ども・教育に関するデータやアンケート調査データを結合し、データを分析して庁内で情報共有を実施 ●人口レポート2025・ダッシュボードの公開 ●データ分析依頼課の事業計画策定等に関わる基礎資料の作成 ●大阪公立大学と各種介護予防事業利用者の問診情報と体力測定データの分析（再掲）
●デジタル推進基盤の構築		業務改革	
	進行中（継続）	○統合端末の導入（端末などの最適化）	●統合端末の展開開始（令和8年6月までに約1,500台） メモ 端末に必要なライセンスの調達時期を踏まえ、令和8年6月以降に端末を展開予定
	完了	○ゼロトラストセキュリティの導入	●デジタル基盤の導入
	進行中（継続）	○仮想化基盤やクラウド環境の利用	●10業務システムについてガバメントクラウドへ移行 ●共通基盤システムリリース満了に伴い、一部を除き新仮想化基盤に移行 メモ バンダー都合により標準準拠システムへの期限内移行が困難となったことに伴う、一部システムのガバメントクラウド移行の遅延
	進行中（継続）	○20業務の標準化	●14業務の標準準拠システム本格稼働 メモ 特定移行支援システムとして6業務該当
	完了	○クラウド環境・仮想化基盤への移行	●外部データセンタでの新仮想化基盤の拡張検討、契約
●既存業務サービスの見直し・拡充			
	-	○職員のリテラシー向上・セキュリティ対策	●専門人材の採用（令和5年10月） データ利活用のためのワークショップを実施 ●全職員を対象に情報セキュリティ研修を実施 ●デジタル人材育成コミュニティの運営開始 令和7年度実績：146人

参 考 資 料

(デジタル・ガバメント戦略2.0 抜粋)

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（課題と方向性）

取組み内容

実感・共感を伴うデジタル・ガバメント2.0の推進 K G I：デジタルサービスに対する満足度向上

まちのデジタル活用

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| ➤ 学習環境の充実 (P.13) | ➤ 子育て環境の充実 (P.13) |
| ➤ 地域包括ケアへのデジタル活用 (P.14) | ➤ 介護・健康分野へのデジタル活用 (P.14) |
| ➤ 防災分野へのデジタル活用 (P.15) | |
| ➤ デジタル・デバイド*対策 (P.16) | ➤ 先進技術等の活用 (P.17) |

サービスのデジタル活用

- マイポータルサイト構築（プッシュ型） (P.19)
- 窓口・オンライン手続きの質向上 (P.19)
- サービス周知・広報・連携 (P.20)

行政のデジタル活用

- データ利活用環境の構築 (P.22)
- デジタル推進基盤の構築 (P.23)

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（3つの取組みの柱）

まちのデジタル活用

学 習 環 境 の 充 実

■いつでも学ぶことができる学習環境を

デジタル教科書の拡大や学習アプリなどタブレット端末の利活用拡大、書籍貸出サービスや公民館講座の動画配信の拡大、放課後学習支援などデジタル学習環境を充実・強化します。

<主な取組み>

- デジタル教科書拡大、次世代タブレット端末導入
- 書籍貸出サービスの拡充
- 放課後学習支援のデジタル活用

教育・子育て

子 育 て 環 境 の 充 実

■安心して子育てができる環境の充実を

教育や子育てに関する支援・サービスを使いやすくするための仕組みの構築や送迎用バスの置き去り防止のための安全装置の設置など、安心して子育てができる環境や子どもの安全を守る取り組みを充実・強化します。

<主な取組み>

- 教育・子育てサポートナビの導入
- 一時保育等予約システムの導入
- 送迎用バスの置き去り防止へのデジタル活用

教育・子育て

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（3つの取組みの柱）

まちのデジタル活用

地 域 包 括 ケ ア へ の デ ジ タ ル 活 用

■情報共有の強化により、切れ目のない支援を

課題を抱える市民を課題や年齢等にかかわらず様々な支援機関や資源、手法を活用し、確実に支援をするため、必要なデータを集約し各種支援に活用できる地域包括ケアに係る総合システムを導入します。

<主な取組み>

- 総合システム導入・運用

教育・子育て

健康・医療

介 護 ・ 健 康 分 野 へ の デ ジ タ ル 活 用

■健康データの効果的な活用により健康増進を

市民自ら保健（乳幼児健診や成人健診等の結果）、医療や薬剤等情報へアクセスし、健康維持増進に活用することや医療機関との共有、観察・経過記録等のデジタル化、要介護認定調査のデジタル化、認知症予防や介護予防などの介護・健康分野におけるデジタル活用を推進します。

<主な取組み>

- 国保・健診等の保健情報、医療・薬剤情報の利活用の推進
- 観察・経過記録のデジタル化
- 要介護認定調査のデジタル化
- 認知症予防・介護予防へのデジタル活用

健康・医療

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（3つの取組みの柱）

まちのデジタル活用

防 災 分 野 へ の デ ジ タ ル 活 用

■より迅速な災害対応を

被災者台帳のデジタル化やマイタイムライン作成支援ツールの導入など防災分野におけるデジタル活用を推進します。

<主な取組み>

- マイタイムライン作成支援ツールの導入
- 被災者台帳の電子化

防災・防犯

地 域 通 貨 （ ポ イ ン ト ） の 充 実

■コミュニティや産業のさらなる活性化へ

マチカネポイントを基盤に市独自のポイントなどと連携することにより、各種施策の充実、市民・事業者の市政参画を進めるとともに、市内消費の促進による地域経済の活性化に繋がります。

<主な取組み>

- 市独自ポイントの連携・集約
- 民間事業者が発行する地域振興券等との連携

まちの魅力

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（3つの取組みの柱）

まちのデジタル活用

デ ジ タ ル ・ デ バ イ ド[※] 対 策

■誰ひとり取り残されない環境を

「地域ITリーダーの活動拠点」の拡充、公民館や図書館、地域の公共施設などでの様々な担い手による「デジタル教室や相談会の実施」により、誰もがデジタルの恩恵を受けることができるよう支援します。

<主な取組み>

- 地域ITリーダーの活動拠点の拡大
- 相談窓口などの拠点拡大
- デジタル/スマホ相談会・教室の継続的な実施

オンライン技術を活用した「外国語などの通訳」や、公共施設での「オンライン相談窓口」の導入など、年齢や性別・国籍・場所などにかかわらずデジタルサービスの便益を享受できるようにします。

<主な取組み>

- オンライン通訳対応の実現
- オンライン相談窓口の導入

多様性

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（3つの取組みの柱）

まちのデジタル活用

先進技術等の活用

■移動を快適に・暮らしを安心に

自動運転やMaaS、空飛ぶ車などスマートモビリティの導入、ドローンを活用した災害対応、インフラの点検などより快適で安心できるまちの機能を実装します。

<主な取組み>

- 自動運転の実証
- グリーンスローモビリティの導入
- ドローンの活用

■AI/VRなどの導入 ～ 仮想空間の活用により、さらに魅力あるまちへ

AIやVR技術を活用したサービスや、チャットボットの導入による業務Q&Aの24時間応答環境の整備、3D土地・建物情報、メタバースなどの先進技術を活用します。

<主な取組み>

- AI/VR技術などを活用した魅力発信・サービスの導入
- 3D土地・建物など情報の活用
- メタバース空間の活用

防災・防犯

交通

まちの魅力

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（3つの取組みの柱）

まちのデジタル活用

先進技術等の活用

■オンライン診療 ～ すぐ近くに安心の医療を

自宅などにいながら診療が可能なるよう病院情報システムの基盤強化に沿ったオンライン診療機器を整備するなど、デジタルを活用し、より安心できる医療を提供します。

<主な取組み>

- 市立診療所などのオンライン診療の実施

■ロボットの導入 ～ 労働負担の軽減を

労働負荷軽減環境整備に向け、福祉・介護分野におけるロボットなどのデジタル技術活用を推進します。

<主な取組み>

- 福祉・介護現場などでのロボット活用

健康・医療

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（3つの取組みの柱）

サービスのデジタル活用

マイポータルサイト（一人ひとりの専用サイト）

■いつでも、どこからでも、必要な情報にアクセス

様々なサービスを簡単にいつでもどこからでも利用でき、必要な情報を得ることができる、一人一人の市民と行政をつなぐ窓口となる「マイポータルサイト」を構築し、登録情報などに応じて必要な情報を「プッシュ型」でお届けする仕組みを導入します（大阪広域データ連携基盤などと連携）。

<主な取組み>

- マイポータルサイトの構築
- マイポータルサイトを通じたプッシュ型サービスの実現

最適化

パーソナライズ

窓口・オンライン手続きの質向上

■書かない窓口や、オンラインで ～ 手続きをより便利に使い易く

引越しやおくやみ、子育てなどのライフイベントごとに必要な手続きを、マイポータルサイトや「チャットボット」、「手続きなど案内サービス」の連携・充実強化により、一括で手続きなどを案内・完結できる「手続きワンストップ」に加え、手書きする申込書をなくす「書かない窓口」を実現・充実します。

<主な取組み>

- 書かないワンストップ窓口の充実
- チャットボットによる手続きなど案内の実現
- 手続きなど案内サービスの連携・充実強化
- ライフイベントごとの手続きワンストップの実現

最適化

パーソナライズ

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（3つの取組みの柱）

サービスのデジタル活用

サ ー ビ ス 周 知 ・ 広 報 ・ 連 携

■周知・広報の充実 ～ もっとわかりやすい情報発信に

誰もがサービスを使い易いように、ホームページなどでのわかりやすい導線の確保や、適切な媒体による情報発信を行い、サービスを知らない人へのアプローチなど、周知・広報を充実させ、利用を促進します。

<主な取組み>

- ホームページリニューアル
- ホームページにチャットボット導入（再掲）
- 市公式ソーシャルメディアの周知

■マイナンバーカードとの連携 ～ マイナンバーカードをもっと活用、もっと便利に

各種カードや地域通貨などサービスとの連携や、マイナンバーカードの認証基盤である「公的個人認証を活用したサービスを展開」し、マイナンバーカード利活用を促進します。

<主な取組み>

- 各種カード等との一体化・デジタル化
- 地域通貨との連携などサービスの展開

最適化

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（3つの取組みの柱）

サービスのデジタル活用

既存サービスの見直し・拡充

■各種デジタルサービスの更なるブラッシュアップを

これまで導入を行った各種デジタルサービスについて、利用者起点でチェックを行い、さらなる利便性の向上を図ります。

<主な取組み>

○各種サービスの見直し・拡充の実施

- ・ 会議や打合わせ、相談などのオンライン化
- ・ オープンデータの推進
- ・ 災害などの情報収集におけるデジタル推進
- ・ 窓口での電子決済の拡充
- ・ デジタル学習環境に応じた指導体制確立
- ・ 学習者主体の授業を推進、学力向上
- ・ 児童生徒と家庭との連携体制強化

- ・ 対面・オンラインのハイブリッド型の対応
- ・ 標準データセットの公開継続、対象拡大
- ・ 大阪府防災情報システムO-DISの運用
- ・ 対象手続きの拡大
- ・ GIGAスクール運営支援センター、ICT支援員運用
- ・ デジタル教科書、学習アプリの導入（再掲）
- ・ 連絡システム（コドモン）の運用

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（3つの取組みの柱）

行政のデジタル活用

データ利活用環境の構築

■データ基盤の構築 ～ データ利活用をより効率的に

市が保有する様々なデータを安全かつ効率的に収集・蓄積でき、簡易かつ効果的にデータを活用できる「データ基盤」を構築し、「データ分析(BI)ツール・機能」を実装します。

<主な取組み>

- データ基盤の整備
- データ分析（BI）ツールの利活用

■マイナポータル・ORDEN等との連携 ～ データ利活用の広がりを

国のマイナポータルや府のデータ連携基盤ORDEN、民間事業者のポータルサイトやビッグデータなどとの連携により、データ利活用を推進・拡大します。

<主な取組み>

- データ連携基盤の導入

■EBPMによるサービスなどの展開 ～ データ利活用で施策展開へ

蓄積したデータや分析データを利活用した施策展開やサービスの導入（EBPM）を行います。

<主な取組み>

- データに基づく施策の分析や展開

データ利活用

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（3つの取組みの柱）

行政のデジタル活用

デ ジ タ ル 推 進 基 盤 の 構 築

■**デジタル基盤構築** ～ セキュリティと利便性を両立させた新たな業務基盤で業務効率化を
各ネットワークを分離するいわゆる「3層の対策」を維持しつつ、複数の業務用端末の統合など
業務環境の最適化を進めます。また、効率性・利便性向上とセキュリティ向上を両立するため、
ゼロトラストセキュリティなどの新たなセキュリティ手法の導入や豊中版ISMSの取組みにより
セキュリティ対策に万全を期します。

<主な取組み>

- 統合端末の導入（端末などの最適化）
- ゼロトラストセキュリティの導入
- 仮想化基盤やクラウド環境の利用

■**システムの標準化** ～ 基幹システムの標準化による業務の最適化を

住民基本台帳や税、保険などの基幹20業務を国が示す標準仕様に準拠したシステムに更改し、クラウド環境に移行することで、業務の最適化を推進します。また、標準化対象外のシステムについても、仮想化基盤やクラウド環境への移行を推進します。

児童手当、住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理、児童扶養手当、子ども・子育て支援、戸籍、戸籍附票、印鑑登録

<主な取組み>

- 20業務システムの標準化
- クラウド環境・仮想化基盤への移行

業務改革

とよなかデジタル・ガバメント戦略2.0（3つの取組みの柱）

行政のデジタル活用

既存業務サービスの見直し・拡充

■各種業務・市民サービスのさらなる改善

これまで導入を行った各種業務アプリ・システムについて、業務フローの見直しも含めチェックを行い、さらなる業務効率化や生産性の向上をつうじた市民サービスの充実を推進します。

<主な取組み>

○各種業務サービスの見直し・拡充の実施

- ・ AI
- ・ RPA
- ・ 文書管理・電子決裁
- ・ 電子契約
- ・ 見積書・請求書などの押印廃止
- ・ ペーパーレス、web会議の促進
- ・ テレワーク環境の整備
- ・ システムの内製化

- ・ チャットボット導入、AI議事録の運用継続
- ・ AI-OCR、RPAの運用継続及び随時適用
- ・ 電子決裁の拡大・定着
- ・ 対象業務拡大
- ・ 押印廃止、オンライン化の検討
- ・ 対面・オンラインのハイブリッド型の対応
- ・ 新たなテレワークシステムの導入及び運用
- ・ 新たな内製化システムの導入及び利用拡大

○職員のリテラシー向上・セキュリティ対策

- ・ デジタル・ガバメント2.0の推進に必要な「デジタル人材」を育成
- ・ 全ての職員への研修を実施し、デジタルリテラシーの底上げを推進

国などへの規制緩和の働きかけ

■積極的に規制緩和を働きかけ

サービスのデジタル活用を進めるなかで、市民の利便性を最大限に高めるために、転入届やマイナンバーカードの発行など対面を前提としているサービスなどの規制緩和を、積極的に国や府へ働きかけます。